

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	11,824
①事業活動収入	1,036,460
・介護報酬等の公費(※)	814,507
・利用者負担金(※)	69,340
・その他収入	152,613
②事業活動支出	1,024,637
・人件費支出	815,119
・事業費支出	107,977
・利用者負担軽減額	29
・その他支出	101,512
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 5,546
①施設整備等収入	2,795
・施設整備補助金等の公費	2,795
・その他収入	0
②施設整備等支出	8,341
(3)その他の活動資金収支差額	21,614
①その他の活動収入	31,235
②その他の活動支出	9,621
当期末資金収支差額	27,891
前期末支払資金残高	80,443
当期末支払資金残高	108,335

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	1,401
①サービス活動収益	1,031,623
②サービス活動費用	1,030,222
減価償却費	12,375
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 5,261
その他サービス活動費用	1,023,108
(2)サービス活動外増減差額	5,831
①サービス活動外収益	5,831
②サービス活動外費用	0
(3)特別増減差額	73
①特別収益	2,868
②特別費用	2,795
当期活動増減差額	7,305
前期繰越活動増減差額	2,461
当期末繰越活動増減差額	9,766
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	26,290
その他の積立金積立額	12
次期繰越活動増減差額	36,043

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	650,102
①流動資産	172,257
②固定資産	477,844
(2)負債の部	650,102
①流動負債	81,622
②固定負債	196,227
(3)純資産の部	272,251
減価償却累計額	272,395

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
福祉基金積立資産	社会福祉事業の充実、増進を図ること	219,480					
職員退職手当積立資産	職員の退職手当金に充てる資金	73,800					
財政調整積立資産	法人組織運営及び事業推進に充てる資金	4,770					
地域福祉事業積立資産	地域福祉活動の実施に充てる資金	1,635					
介護保険事業積立資産	介護保険事業等公的サービスの運営に充てる資金	1,623					

人件費積立金	職員の人件費に充てる資金					
修繕積立金	施設、設備等の修繕に充てる資金					
備品等購入積立金	備品等の購入に充てる資金					
その他の積立金						

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成16年10月1日	29
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成16年10月1日	—
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成16年10月1日	—
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施	○	平成26年4月1日	16,380
6 他法人との連携による人材育成事業	○	平成16年10月1日	—
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。